

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ナフコ  
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 深町 勝義  
 (氏名) 村岡 莞二

TEL 093-521-7030

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	158,888	—	9,298	—	9,446	—	3,934	—
20年3月期第3四半期	152,720	1.0	10,839	△7.9	11,057	△7.5	5,953	△8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	132.14	132.13
20年3月期第3四半期	200.09	199.97

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	174,944	—	97,614	55.8	—	—	3,278.50	—
20年3月期	158,590	—	94,637	59.7	—	—	3,180.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 97,614百万円 20年3月期 94,637百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	16.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	4.2	10,000	△18.2	10,150	△18.7	4,236	△36.7	142.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	29,774,400株	20年3月期	29,754,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	185株	20年3月期	48株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	29,770,938株	20年3月期第3四半期	29,754,378株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想数値は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱状態が实体经济に影響を及ぼしており、企業における設備投資や対外輸出の減退、さらには雇用不安へと波及し、経営環境の急速な悪化を強く懸念する状況が広がっております。家具・ホームセンター業界におきましても、個人消費の力強さを欠くなか、異業種を含めた企業間競争の激化が続いており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様志向」を経営理念の中心におき、お客様に目を向けた接客、お客様のニーズにあった商品政策の強化を実施してまいりました。加えて、来店客数の増加を目指し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の強化及び差別化を図るとともに、特売商品の多用及びチラシ枚数の増加やサイズの拡大等の宣伝広告も強化してまいりました。さらには、経営基盤の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、8店舗の新規出店を行いました。これにより、当第3四半期末での店舗数は239店舗となっております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,588億88百万円（前年同期比4.0%増）となったものの、販売促進の強化などにより売上総利益率が低下しました。また、新規出店に伴う初期費用を含む販売費及び一般管理費は398億15百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益92億98百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益94億46百万円（前年同期比14.6%減）となりました。また、第1四半期において「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による特別損失の計上の影響もあり、四半期純利益は39億34百万円（前年同期比33.9%減）となりました。なお、前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は1,749億44百万円となり、前事業年度末と比較して163億54百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産の残高は、745億53百万円（前事業年度末比100億38百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比62億73百万円増）などによるものであります。固定資産の残高は、1,003億90百万円（前事業年度末比63億16百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比60億9百万円増）などによるものであります。

負債の部では、流動負債の残高は、645億34百万円（前事業年度末比128億62百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比92億99百万円増）などによるものであります。固定負債の残高は、127億95百万円（前事業年度末比5億15百万円増）となりました。増加の主な要因は、長期リース債務の増加（前事業年度末比7億3百万円増）などによるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ29億76百万円増加の976億14百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績につきましては、景気の下振れ状況の長期化が懸念され、個人消費も力強さの回復が見えてこないことなどにより、非常に厳しい経営環境が予想されます。当第3四半期までの業績結果や今後予想される景気動向を踏まえ、平成20年11月7日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年2月6日に別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,162	15,888
売掛金	1,640	1,640
商品	48,483	44,977
その他	2,285	2,025
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	74,553	64,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,898	43,092
土地	37,131	34,871
建設仮勘定	1,167	922
その他(純額)	1,855	1,157
有形固定資産合計	86,053	80,043
無形固定資産	1,574	1,514
投資その他の資産	12,763	12,516
固定資産合計	100,390	94,074
資産合計	174,944	158,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,470	27,170
短期借入金	14,430	11,430
1年内返済予定の長期借入金	2,367	2,063
未払法人税等	1,467	3,030
未払金	4,052	2,850
設備関係支払手形	4,015	2,396
賞与引当金	463	962
その他	1,267	1,768
流動負債合計	64,534	51,671
固定負債		
長期借入金	6,915	7,117
退職給付引当金	3,254	3,285
役員退職慰労引当金	1,681	1,633
その他	944	244
固定負債合計	12,795	12,280
負債合計	77,329	63,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532	3,521
資本剰余金	4,217	4,206
利益剰余金	89,873	86,877
自己株式	△0	△0
株主資本合計	97,623	94,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	32
評価・換算差額等合計	△9	32
純資産合計	97,614	94,637
負債純資産合計	174,944	158,590

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	158,888
売上原価	109,774
売上総利益	49,114
販売費及び一般管理費	39,815
営業利益	9,298
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	7
受取手数料	201
受取家賃	155
その他	89
営業外収益合計	496
営業外費用	
支払利息	255
不動産賃貸原価	84
その他	8
営業外費用合計	348
経常利益	9,446
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
商品評価損	1,604
減損損失	621
固定資産除却損	23
固定資産売却損	0
特別損失合計	2,249
税引前四半期純利益	7,197
法人税等	3,263
四半期純利益	3,934

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	7,197
減価償却費	2,772
減損損失	621
のれん償却額	15
無形固定資産償却費	79
長期前払費用償却額	48
有形固定資産除却損	23
無形固定資産除却損	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△498
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	255
売上債権の増減額(△は増加)	△511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,507
仕入債務の増減額(△は減少)	9,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51
その他の資産の増減額(△は増加)	△236
その他の負債の増減額(△は減少)	861
小計	16,296
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△274
法人税等の支払額	△4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,657
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△165
投資有価証券の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△290
敷金及び保証金の回収による収入	61
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000
長期借入れによる収入	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,697
リース債務の返済による支出	△48
株式の発行による収入	22
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,329
現金及び現金同等物の期首残高	12,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,154

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 商品部門別売上

科目	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	58,294
生活用品	47,849
家具・ホームファッション用品	35,854
その他	16,889
合計	158,888

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 前四半期損益計算書

科目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		152,720
II 売上原価		104,076
売上総利益		48,644
III 販売費及び一般管理費		37,804
営業利益		10,839
IV 営業外収益		641
V 営業外費用		424
経常利益		11,057
VI 特別利益		3
VII 特別損失		239
税引前四半期純利益		10,821
税金費用		4,867
四半期純利益		5,953

(2) 商品部門別売上高

科目	前四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	
資材・DIY・園芸用品		56,917
生活用品		44,571
家具・ホームファッション用品		35,743
その他		15,488
合計		152,720

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。